

第5章 日本の役割（和平外交、国家復興・再建支援）

1. カンボジア和平への貢献

(1) 和平交渉（戦後初めての東南アジア和平外交）

カンボジア和平実現までのプロセスは河野雅治著（当時外務省南東アジア一課長、現在同総合政策局長）の「和平工作」（対カンボジア外交の証言）（1999年、岩波書店）など外務省関係者をはじめ著作がいくつかあるので、本稿では深く掘り下げないが、カンボジア和平への日本の積極的な関与は日本が戦後、和平工作に積極的に関わった最初の好例である。また、日本が戦後経済的繁栄を謳歌してきた結果、政府開発援助（ODA）も米国に次いで大きくなり、世界第2の経済大国として認められるようになったが、国際政治の分野においては、国連平和維持活動（PKO）を含め当時まだそのもてる能力を発揮できる機会がなかった。従って、日本と直接利害関係をもたない東南アジアの一角に位置するカンボジアという伝統的に友好関係のあったカンボジアの紛争処理に、国連常任理事国5カ国及びタイ、インドネシア及び豪州などの関係国とともに積極的に参画し、和平を実現させ、カンボジアを含む旧インドシナ3国をASEANの中に統合させる結果をもたらしたことは、東南アジア地域の政治的安定と経済的繁栄にとり好ましい結果を生むことになった。

また、日本にとって、国連安全保障理事会常任理事国5カ国（P5）とともに、紛争処理、和平の実現に貢献できたことは、国連改革の一環として将来の日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに向けての環境醸成に役立ったといえよう。日本の戦後の外交史において、1989年パリで開催された第一回カンボジア国際会議に日本が参加し、積極的な役割を担ったことは、「1919年のベルサイユ講和会議以来、初の和平会議への参加という歴史的な快挙だった」^{注11}。カンボジア和平はその後紆余曲折を経て、1991年10月23日パリにおいて、カンボジア紛争の包括的政治解決に関する協定が全会一致で採択された。日本からは中山外務大臣（当時）が出席して、日本を代表して歴史的な和平文書に署名した。谷野外務省アジア局長（当時）は「今日の和平

^{注11} 河野雅治著『和平工作』（対カンボジア外交の証言）、岩波書店、P.37

協定署名式に参加することは、戦後初めてどころか日本にとって 70 年ぶりの歴史的な出来事なのです」と中山大臣に説明している^{注12}。

しかしながら、カンボジア問題の包括的政治解決に関する合意に達するまでの道のりは容易ではなかった。1989 年 7 月の第一回カンボジア会議は合意に到らず決裂したが、カンボジアに進駐していたベトナム軍はその後カンボジアからの撤退完了を宣言した（同年 9 月）。翌年の 1990 年 2 月、日本政府はヘンサムリン政権との直接接触を開始し、バンコクでの第 6 回フンセン—シハヌーク会談、第 3 回ジャカルタ非公式会合、チャチャイ・タイ首相の公式日本訪問、シハヌーク殿下の 9 項目提案、中越次官クラス対話の開始、などを経て、同年 6 月「カンボジアに関する東京会議」が開催された。同会議ではシハヌーク殿下とフンセン首相が共同声明（①軍事活動の自粛、②SNC をカンボジア国民政府＝シハヌーク派とカンボジア国政府＝ヘンサムリン派で均等に構成）に署名した。同会議は戦後初の日本の仲介外交として高く評価されたが、民主カンボジア（クメール・ルージュ）を代表して出席したキュー・サンパン最高幹部会議長は頑として署名に応じなかった。また、北京に戻ったシハヌーク殿下に対して、クメール・ルージュ及び中国からの強い圧力があったものと思われ、東京会議での成果は白紙に戻ってしまった。

その後、同年 9 月、パリ会議（89 年の第一回会議）共同議長国が主催したジャカルタ会合においてすべてのカンボジア各派が「枠組み合意」（注：①SNC の構成、②SNC は国連の議席を占める、③SNC は UNTAC に包括的合意の実施に必要なすべての権限を委譲、④国連は行政を直接の監督下に置く、⑤UNTAC は外国軍の撤退を検証する。）を受け入れた。

SNC（最高国民評議会）は、各派の代表で構成され、暫定期間中、カンボジアの唯一の合法的な組織、権威の源としての役割を担った。SNC は、シハヌーク殿下を議長として、カンボジア国（フンセン派）6 名、KPRLF（旧ソンサン派）2 名、FUNCINPEC（旧シハヌーク派）1 名及び民主カンボジア（クメール・ルージュ）2 名の計 12 名で構成され、すべての決定はコンセンサスにより行われるが、コンセンサスが成立しない場合には、議長であるシハヌーク殿下が UNTAC に助言を求める事項についての決定権を持つとされ

^{注12}同著 P.229

た。

翌年の1991年1月に湾岸戦争が開始されたが、同年4月、米国はベトナムに対して「ロードマップ」を提示し、同年5月カンボジア停戦が開始された。フンセン首相が検査入院のため来日したのもその頃（同年4月）であった。その後、SNC会合がタイ（パタヤ）、ニューヨーク、北京で開催され、同年10月第2回パリ和平会議が開催され、和平協定が署名されたのである。中国とベトナムとの国交が正常化されたのは同年11月のことであった。

当時米国の国務次官補 R.H.ソロモン氏は日本のカンボジア和平における役割について次のよう述べている。「日本外務省は和平交渉における日本の役割が脇役であることにいらだっていた。『我々はスタジアムで何もしないでただ座って（外交の）成果を見守り、試合が終わってから掃除をすること（即ちカンボジア再建にお金を出すこと）を望んでいない』と河野雅治外務省南東アジア一課長（当時、現同総合政策局長）は自分に打ち明けた。日本が外交において第二級のステータスにあるのは、米国がその積極的な役割に反対しているからではなく、日本が国連安保理の常任理事国でない事実によるものである。我々は、P5 会合の前及び後に常に日本のカウンターパート及び ASEAN や豪州に対してブリーフする努力をしてきた。日本は直接及び即時に情報入手のためにパリあるいはニューヨークへ特別代表団を送れば良かったのである。しかし、交渉の結果に大きな関心を有する政府にとって、特に、紛争解決の条件形成に重要な役割を演じるように国内から政治的圧力を受けている政府にとっては、このような情報収集的なアプローチは不十分であった」^{注13}。

(2) UNTAC 平和維持活動への参加

国連は1991年10月23日のパリ和平協定の成立直後、カンボジアでのPKO活動を開始するために先遣ミッションであるUNAMICを派遣したが、その主要な目的は内戦中にカンボジア全土に埋められた何百万個もの地雷の危険性についてカンボジア人に啓蒙することであった。そして、1992年2

注13 “EXCITING INDOCHINA U.S. Leadership of the Cambodia Settlement & Normalization with Vietnam” by Richard H. SOLOMON, United States Institute of Peace Press

月 28 日、国連安保理決議（第 745 号）によって「**国連カンボジア暫定機構**」（**UNTAC**）が設立され、同年 3 月より活動が開始された。UNTAC の任務は①停戦・武装解除、②難民帰還と定住促進、③人権監視、④暫定的な行政分担、⑤選挙実施及び⑥国家復興・再建にあったが、注目されたのは何よりも初めての民主的で自由な選挙の実施であった。UNTAC の軍事要員は最盛期に 21,000 人に達し、文民要員を加えると延べ 100 カ国からの参加があった。日本国内では、総理府に国際平和協力本部が設置され（宮沢総理（当時）を国際平和協力本部長、河野官房長官を同副本部長、柳井同事務局長）、1992 年 6 月 15 日、衆参両院での審議を経て、PKO 法案が国会で成立したことにより、PKO 派遣 5 原則に基づき同年 9 月以降、自衛隊施設大隊、軍事監視要員、文民警察官がカンボジアに派遣された（筆者注：PKO 派遣 5 原則 ①紛争当事者間で停戦合意が成立していること、②紛争当事者間が日本の参加に同意していること、③平和維持隊が中立的立場を厳守すること、④左記のいずれかが満たされない場合には、わが国が参加した部隊は撤収することができること、⑤武器の使用は要員の生命など防御のために必要最小限のものに限られること）。しかし、日本の選挙監視団派遣直前に国連ボランティアの中田厚仁氏が同国北部のコンポン・トム州で殺害され（4 月 8 日）、また続いて西部タイ国境地域のバンテミアンチェイ州で移動中の UNTAC の車列が武装グループ（クメール・ルージュといわれているが、異論もある）により待ち伏せ攻撃を受け、文民警察官の高田警部補（後に警視に昇進）が死亡したほか、日本人文民警察官 3 名が負傷するという痛ましい事件が起きた（5 月 4 日）。日本からの選挙監視団はそのような情勢下のカンボジアに派遣されることになったわけである。

当時、国連事務次長の職にあった明石康氏がブトロス・ブトロス・ガリ国連事務総長の要請によりカンボジア PKO 活動の事務総長特別代表に任命されていたが、自衛隊施設大隊の活動地域については、日本が初めて PKO 活動に参加することを考慮に入れて、首都プノンペンに近いタケオ州に配置された。日本人選挙監視団（41 人）も同様にタケオ州での選挙監視に当たることとなった。同地域は比較的治安の良いところであったが、それでも南部の山間部に近いところでは、クメール・ルージュの武装ゲリラが出没する可能性があるということで、日本人選挙監視要員の一部にこれを懸念する声もあ

った。しかし、大多数の日本人要員は劣悪な条件の下に澁刺として他国の要員とともに選挙監視活動に走り回っていた。筆者の属した選挙投票監視グループ（各国から派遣された監視要員で構成される）は、田んぼのど真ん中にある小学校が投票所となったことにより、教室に机を並べてその上に蚊帳を釣って寝起きした。仕事を終わった薄暗い夕刻、近くの蓮池で行水し、田んぼに穴を掘り用を足した。噂とは裏腹に、クメール・ルーージュが出没することはなかったが、近くの寺の僧侶が毎夕やってきては、薬やら何やらを所望するには閉口した。投票当日近隣の住民が朝8時から投票のために列をなしていた。彼らにとって生涯初めての選挙であった。

1993年5月23～28日、初めてカンボジアの制憲議会選挙がUNTACの監督の下に全国で無事に実施されたのである。内戦に明け暮れたカンボジアにおいてカンボジア国民の選挙に対する気持ちと熱意は村々にまで行き渡っていた。クメール・ルーージュの選挙不参加（クメール・ルーージュ支配下の一部住民が投票を行ったとの事実も伝えられた）にもかかわらず、投票率は89.56%にも達した。日本人が犠牲をいとわず、他国の平和のために汗水を流したことは、その後の国連平和活動に対する日本の人的貢献に先鞭をつけることになった。カンボジア内戦勃発後、犠牲になった日本人としては、南部のカンポット州で日本人農業技術者がクメール・ルーージュと思われる武装グループに殺害されるという事件はあったが、国連の平和維持活動中に日本人犠牲者が出たのはこれが始めてであった。UNTAC展開中に各国から派遣されたPKO要員が犠牲になる事件は他にも散発していた。カンボジア国民にとって、1970年3月の内戦勃発、1975年4月のクメール・ルーージュ政権誕生とジェノサイド、1979年1月のベトナムに支援されたヘンサムリン政権の樹立、そして長くて複雑な外交的駆け引きの結果辿り着いた1991年の包括的な政治解決に関する和平協定の署名を経て、1993年国連の庇護下に行われた初めての選挙は新生カンボジアの夜明けとなったのである。

ソロモン米国務次官補（当時）は、日本のカンボジア和平に対する役割について、「1990年に東京がタイと協力して行っていた（カンボジア問題への）外交的関与は国連プロセスからの迂回であったが、その後、日本は、UNTACの平和維持軍を支援することにより、国連の平和プロセスに初めて貢献することが出来た。また、カンボジア紛争後の有力な政治家として頭角を現した

ブン・センの台頭により、日本は『友好的な』政府との経済的利害を追求することが出来たのである」との評価をしている^{注14}。

しかし、日本の対カンボジア援助はドナーの中でも突出しているが、日本がタイやベトナムに対するような経済的権益を持っていないことは、当時から十数年を経た今日、日本とカンボジアとの経済的関係が限定されたものに留まっていることから明らかである。日本の対カンボジア和平努力は、第二次世界大戦後、世界の経済大国となった日本が国連の枠内で平和維持のために汗水を流す人的貢献ができる端緒を開いたのであり、日本が国際政治舞台において重要な役割を果たすことが出来たことを意味するものである。

2005年12月、当時から約14年が過ぎ去ろうとしている。カンボジアもベトナムもラオスもASEANの一員となり、中国という巨大な軍事、経済大国の影響を受けながら、生存競争を強いられている。カンボジアは三度の総選挙を経た現在、政治的に概ね安定しているように見える。しかし、カンボジア内戦の後遺症は26年という年月が過ぎ去り、カンボジアの若い世代に当時の記憶はない。彼らは歴史教育を通じてしか過去の悲劇を知らないが、ジェノサイドがあった事実はきちんと清算されるべきであろう。裁判費用など財政的裏付けが確立されれば、近いうちにクメール・ルージュ政権による組織的な自国民殺戮、人権侵害などに関する国際裁判がプノンペンで開催されるであろう。日本は東京でのカンボジア国際会議を主宰するなどカンボジア和平達成のために外交的に大きく貢献したように、クメール・ルージュ国際裁判経費の国際社会負担分の約半分を拠出するなど資金面でも重要な貢献をしようとしている。同裁判の国際裁判官として日本人裁判官も派遣されるだろう。

2. 日本の対カンボジア復興再建・開発援助

(1) 援助メカニズム

1970年3月18日、カンボジア国会で外遊中のシハヌーク殿下が追放されるといふクーデターに始まった内戦は1991年10月23日のパリ和平協定署

^{注14}同上 P.96

名により終息へと向かったが、日本は1989年の第1回パリ和平会議においてオーストラリアとともに第3委員会（難民帰還と復興を担当）において主導的な役割を果たし、また援助実績においても最大の援助国としての貢献をしてきた。20余年にわたるカンボジア国内の経済・社会インフラの破壊、荒廃に対する国際社会の復興・再建に関する取り組みは、日本及び国連開発計画（UNDP）が議長を務めた1992年6月の東京における「カンボジア復興閣僚会議」において、中長期的な復興援助の調整メカニズムとして閣僚レベルの「カンボジア復興国際委員会（ICORC）」の設置が決定されたが、1993年の国連（UNTAC）による制憲議会選挙を経て、この国際援助メカニズムは、その後、1996年国際支援の新たな援助調整会合として、「第1回カンボジア支援国会合」として東京で開催され、日本は世界銀行と共同議長を務めた。同支援国（CG）会合は、実務的・実質的協議のために2004年12月まで7回開催されてきた。日本は国別・国際機関別援助額ではトップ・ドナーの地位を維持し、援助額全体の約20%以上を占めている。2005年の対カンボジア援助については、2004年12月6～7日プノンペンで開催された第7回カンボジア支援国会合で、支援各国は総額約5億米ドルとしたが、この中、日本の支援額は1億2,300万ドルであり、依然高い水準を維持している（1992年東京で開催された「カンボジア復興閣僚会議」で意図表明された支援総額は8.8億ドルであった）。

（2）日本の対カンボジア政府開発援助（ODA）

日本の対カンボジア政府開発援助（ODA）に関する日本政府の基本的な理念として、外務省の国別ODA実績についての資料の中で次のように述べている。「1970年代以降約20年にわたる内戦と政治的混乱を経て、現在、国家再建に取り組むカンボジアを支援することは、同国が再び政治的に不安定な状況へ逆戻りすることを阻止し、わが国外交上最も重要な地域の一つであるアジアの平和と安定に大きく寄与するものである。かかる観点から、わが国は、これまで、カンボジアの和平及び復興支援に対し、国際社会をリードする主導的な外交を展開してきている。1992～1993年にわが国初の国連平和維持活動（PKO）を派遣したこと、カンボジア支援国会合において積極的な貢献を行ってきたこと等は、その好例である。」「さらに、カンボジア

への支援意義は、世界経済グローバル化の文脈における ASEAN 自由貿易域内に存在する経済格差である。中でも、長期にわたる紛争等により疲弊したカンボジアは、多大な開発ニーズと著しい経済的ハンディキャップを有しており、同国の開発と復興を支援することは、同国一国への支援に止まるものではなく、長期的な ASEAN の優先課題であるメコン地域開発にも大きく貢献するものであり、ひいては、わが国経済にとっても有益な結果をもたらすものである」^{注15}。

日本の対カンボジア ODA（1991～2001 年）の形態別援助の割合は、無償資金協力 76%、技術協力 19%、有償資金協力 5%であった。2001 年 1 月に策定された「**対カンボジア国別援助計画**」に定められた**日本の対カンボジア援助の対象及び重点分野**は次の通りである。

(イ) 持続的な経済成長と安定した社会の実現

- ①5 つの改革（行政改革、財政改革、国軍の兵員削減、自然資源管理、社会セクター）
- ②社会・経済インフラ整備推進及び経済振興のための環境醸成
- ③農業・農村開発と農業生産性向上
- ④対人地雷問題への包括的支援

(ロ) 社会的弱者支援（教育、医療分野等）

(ハ) グローバル・イシューへの対応、環境保全、薬物対策等

(ニ) ASEAN 諸国との格差是正のための支援

- ⑤メコン地域開発
- ⑥IT 支援

1992 年 3 月 UNTAC の活動開始とあいまって、在カンボジア日本国大使館も再開されたが（日本大使館はクメール・ルージュ軍のプノンペン攻略直前の 1975 年 4 月 5 日に閉鎖されたが、1990 年 10 月 15 日在プノンペンの大使館仮事務所として開設され、同 11 月今川 SNC 担当大使がプノンペンに赴任していた）、同年 6 月 23 日、「カンボジア復興閣僚会議」が東京で開催され、総額 8.8 億ドルの援助意図表明がなされるとともに、カンボジア復興国際委員会（ICORC）の設置が合意された。

^{注15} 外務省 ODA 資料実績国別「カンボジア」04 年データブック、「2. カンボジアに対する ODA の考え方」より

(3) 日本の ODA 援助実績

日本の全世界に対する ODA 供与実績が減少する中で、2005 年 5 月、訪日中のフン・セン首相は小泉総理と会談し、①日本からの ODA が量的に毎年削減される中でも対カンボジア援助の量的面での現状維持及びそれが困難な場合の質的面での現状維持、②「開発の三角地帯（カンボジア、ラオス、ベトナム）」への支援、③第二メコン架橋の建設への協力などについて要請を行った。これに対して総理よりは、日本の財政事情は厳しいが、日本の繁栄は世界の平和と安定に立脚しており、今後は ODA の増額と質的充実を行う所存である旨、また、「開発の三角地帯」、第二メコン架橋などについても検討させたい旨述べた^{注16}。

日本のこれまでの対カンボジア経済・技術協力は両国の架け橋となる具体的な成果であった。1960 年代に日本の企業が建設にあたったプノンペン市北部とカンボジア東部を結ぶトンレ・サップ河架橋（チルーイ・チョンバー橋、俗称日本橋、は 1970 年代の内戦により橋脚がクメール・ルージュにより破壊され、通行不能になっていた）は、1993 年カンボジア初めての国連監督下の総選挙により、国内に和平が戻り、国民により選ばれた政権が発足したことを受けて、翌 1994 年に修復、完成し、「カンボジア・日本友好橋」と改名された。また、2001 年には、プノンペン北東 70 キロにあるコンボンチャム州のメコン河を渡ってアジア・ハイウエーにつながる「きずな橋」が完成した。これらの経済動脈となるインフラ・プロジェクトの実施は同国の国土再建にとり重要な貢献をするものである。

外務省国別 ODA 実績資料によれば、日本の 2003 年度のカンボジアに対する無償資金協力は 62.49 円（交換公文ベース）、技術協力は 37.55 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2003 年までの援助実績累計は、円借款 56.59 円、無償資金協力 954.64 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 305.72 億円（JICA 経費実績ベース）である。日本はカンボジアに対する最大の援助国である。

2003 年度の**無償資金協力**には、インフラ案件として、「国道区間改修計画」、「浄水場拡張計画」、「電力供給施設拡張計画」、「首都洪水防衛・排水改善計

^{注16} 2005 年 5 月 12 日「日本・カンボジア首脳会談、総理官邸資料」

画」、「上水道整備計画」技術などがあり、また教育案件では「人材育成奨学計画」、医療分野では「感染症対策」などがあつた。これに加えて、食料援助、草の根・人間の安全保障無償（45件）などの協力を行った。

2003年度の**技術協力**は、352名の研修事業、123名の専門家派遣事業、24名の海外青年協力隊派遣事業、27名のシルバー・ボランティア派遣事業を行っているほか、技術協力プロジェクトとして、「水道事業人材育成プロジェクト」、「医療技術者育成プロジェクト」、「農業生産性強化計画」、「ジェンダー政策立案援助計画」、「国税局人材育成プロジェクト」が新たに開始された。その他、日本は1993年10月に「アンコール遺跡救済国際会議」を東京で開催し、以降、「ユネスコ文化遺産保存日本信託基金」（1989年設置）を通じて、アンコール遺跡保存修復支援を実施している。日本はまた1999年からカンボジアの法制度整備支援を行っており、これまでに民法1300条及び民事訴訟法500条以上の起草作業を終えているほか、最高裁判官の日本での研修、日本弁護士連合会が弁護士養成学校支援などを行っている^{注17}。

2003年度の**草の根・人間の安全保障無償資金協力**案件には多くの協力案件があり、同年の45件の中には最近急増していると伝えられる「HIV/AIDS外来病棟建設計画」、「結核病棟建設計画」、「児童を対象とした寄生虫駆除対策支援計画」、「高病原性鳥インフルエンザ緊急対策支援計画」など保健・医療関係の案件、「小中学校校舎建設計画」、「職業訓練所建設計画」など教育・職業訓練案件、飲料・生活用水支援のための「井戸掘削計画」、「灌漑施設改修計画」など、また「対人地雷除去支援活動」など国民が直接裨益する案件が顕著である。

カンボジア国内には内戦中に施設された推定400～600万個の地雷が残存しており、まだ多くの国民が被害にあっている。特に農耕に従事する農民が対人地雷の犠牲になっている。カンボジア地雷対策センター（CMAC）は、1992年に国連カンボジア暫定機構（UNTAC）の管理下で設立され、地雷除去活動、不発弾に対する啓蒙活動、地雷埋設地点の特定、除去活動のための人材育成を担っている。日本はCMACに対して資金援助、機材供与、専門家派遣等の積極的な援助を行っている。日本がCMACに供与した豪州製の

^{注17} 「JICA—フロンティア 2004年3月号特集●カンボジア 復興から開発へ」より

探知機の性能は優秀であるとの評価であり、また地雷除去作業に取り掛かる前に地雷や不発弾が埋まっている地域の灌木を取り除くのに威力を発揮しているのは同じく日本が援助した「ブラッシュカッター」と呼ばれる機械である^{注18}。

カンボジアに対する**円借款**の供与は、1968年に多目的ダム建設のために12億7,700万円の円借款が供与されたが、内戦勃発による治安悪化のために1973年に中断された。しかし、その後国内の平和が回復し、政権の安定が確保されるにいたったことにより、同プロジェクトを復活させようとする動きが関係国の間に見られ、同プロジェクトの主要なパートナーである日本としても関心は高いと見られている。他方、日本政府は同国の経済復興と周辺諸国との地域格差是正のために1999年度に「シハヌーク・ヴィル港緊急リハビリ計画」に対して41.12億円の円借款を供与した。シハヌーク・ヴィル港は首都プノンペンとカンボジア南部の海の玄関口であるシハヌーク・ヴィル（コンボンソム州）を国道4号線で結ぶ道路の起点である。国道4号線は米・ソ冷戦時代に米国の援助により一部山岳地帯を切り開いて建設された戦略道路であり、内戦中はクメール・ルーージュなどのゲリラが出没したが、現在では、同国経済の大動脈となっており、海浜は紺碧の海、真っ白な砂浜、カジノと豪華ホテルのリゾート地となっている（注：2006年3月22日、JBICは、シハヌークビルに経済特別区を建設する費用の一部として3億1,800万円の円借款契約をカンボジア政府との間で結んだ）。

(4) 「人間の安全保障基金」

日本政府は、2003年に政府開発援助大綱（ODA大綱）を改定し、人間の安全保障を基本方針の一つに加えたが、日本が国連に設置した「人間の安全保障基金」の背景は次のようなものであった。

日本は、1998年、故小渕総理が第一回「アジアを創る知的対話」において人間の安全保障についての考え方を表明し、1999年日本より国連に5億円を拠出して「人間の安全保障基金」を設立した。また、2000年の国連ミレニアム総会でアナン国連事務総長の地球規模の様々な課題についての報告を

^{注18} 「JICA—フロンティア 2004年3月号特集●カンボジア 復興から開発へ」より

受けて、森総理（当時）は、日本が「人間の安全保障」を外交の柱にすることを宣言したが、翌 2001 年、「人間の安全保障委員会」の創設が発表され、緒方貞子国連難民高等弁務官（当時）（現国際協力機構理事長）とアマルティアセン ケンブリッジ大学トリニティカレッジ学長（当時）が就任した。その後、同委員会は、人間の安全保障の概念と国際社会が取り組むべき方策について提言することを目的として世界各地で対話集会や分野別研究を経て、2003 年に小泉総理に最終報告書の内容を提出し、次いでアナン事務総長に報告書を提出した。同報告書は、国家の安全保障の視点を国家から人々に拡大する必要があること、人間の安全保障は、「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、全ての人の自由と可能性を実現すること」と定義され、生存、生活、尊厳を確保するためには人々の保護と能力強化の戦略が必要とされている。このような観点から、日本は同基金に対する拠出を新たにするとともに、全世界の国及び地域に対して、146 のプロジェクト（総額 1 億 99,456,096 ドル）を実施し、カンボジアに対しても「地方における農村行動計画を通じた子供の生存と発育プロジェクト」、「貧困農民に対する食糧確保及び所得向上プロジェクト」、「児童及び女性のトラフィッキングのコミュニティレベルでの防止」など 9 件の住民直結型の有効な援助を同基金を通じて行っている（注：2006 年 2 月現在）。

3. 日本との経済・貿易関係

(1) 経済関係

日本の対カンボジア ODA 援助額の大きさに比べれば、**経済関係は過少**である。2003 年外国の対カンボジア投資額は、中国（1,418 万ドル）を筆頭にマレーシア（365 万ドル）、シンガポール（330 万ドル）、タイ（310 万ドル）、フランス（174 万 7,000 ドル）、韓国（105 万ドル）、香港（100 万ドル）、台湾（100 万ドル）の順であるが、2002 年日本（120 万ドル）は 10 番目であった。カンボジアにおける日本の商工会会員は 36 社であり、ODA 関係の商社、建設会社、コンサルタント会社を中心であるが、主な製造業は 2 社（亜鉛鉄板加工、オートバイの組み立て）程度に過ぎない。在留邦人は 778 名であるが、その中、企業関係者は 191 名である（2004 年 10 月 1 日現在）。カ

ンボジアの南西部、タイとの国境地帯のコッホ・コン州で日本人が上質の胡椒栽培に成功し、プノンペンで小さな真空パック入りの袋で細々と販売している。また、日本企業ではないが、在日アメリカ企業がカンボジア東北部、ベトナムとの国境地帯のラタナキリ州及びモンドルキリ州で栽培されるようになったコーヒーを日本へ輸入するようになった。カンボジアは鉱物資源にはあまり恵まれていないが、最近カンボジア沖合いで原油及び天然ガスの埋蔵の可能性が報道された。埋蔵海域がタイと重複するとの問題はあがあるが、米大手のシェブロン社は過去2年の試掘で6本の油井の中5本に原油あるいは天然ガスの埋蔵を確認したとしている。同社は発見された油田の規模を評価し、2008年にも生産を開始できることを期待している。今回発見された油井は4億バレルの原油と3～5兆立方フィートの天然ガスが埋蔵されている可能性があるといわれている。ブロックA 鉱区は、シェブロン社が55%、三井石油開発が30%、LG-Caltex Oil Corp.が15%のシェアを持っていると伝えられる。

(2) 貿易関係

2003年のカンボジアの対日貿易は、日本への輸出が103億4,600万円で、2002年の56億2,700万円から約2倍に増加している。輸出品目は繊維製品(6.9%)、原材料(1.5%、主に木材)、食料品(0.2%、主に魚介類)、その他(91.2%、主に靴、木製品)である。同時期の日本からの輸入は63億500万円で、輸送用機器(45.5%)、一般機械(13.4%)、電気機器(12%)である。カンボジアの対外貿易(2002年)に占める日本の割合は小さく、カンボジアの輸出の3.9%(米国59.9%、EU23.9%、ASEAN7.8%、中国1.3%)、輸入の3.1%(ASEAN49.2%、中国11.2%、韓国5.1%、EU5.0%、米国1.3%)である(財務省資料に基づく外務省作成資料による)。カンボジアの輸出は縫製品が約80%を占め、その大半が米国向けであるという歪な輸出構造になっており、対日輸出も縫製品の割合が一番大きいという実情にある。カンボジアは2004年にWTOに加入したことにより縫製品の輸出も自由競争の原理にさらされるわけであり、競争力を強化しない限り、将来の展望は開けないことになる。輸出品目多様化のための一層の努力がなされなければならないことはいうまでもないが、今後両国の貿易関係が進展する可能性は現段階で

は小さいと見なければならぬであろう。